

各分野における現状・課題・今後の取り組むべき検討内容(まとめ) 1.暮らし【人権・平和、男女共同参画、消防・防災、安全安心、地域コミュニティ、公共交通、住宅】

まちの現状 (社会潮流[・]、住民意識調査[◇]、平群町まちづくり会議[□]、各課ヒアリング[●])

取り組んでいること
強み

- 【人権・平和】●「非核・平和都市宣言」、「平和のための戦争展」の継続実施等平和啓発の取り組み
- 【男女共同参画】●LGBTQの意識の高まりを受けた中学生の制服の速やかな男女統一
 - PTAや子育てに関わる町民と連携した啓発講座の開催
- 【消防・防災】□自然災害の少なさ ●地域での自主防災意識の高さ
 - 出前講座の実施 ●発災時に備えた民生委員との連携
 - 防災アプリを運用、ハザードマップの更新、地域版ハザードマップの公開
 - かまどベンチの設置とメンテナンスの実施
- 【安全安心】□犯罪の少なさ ●防犯カメラの設置
 - 防犯灯の設置補助による必要な箇所への防犯灯の設置促進と危険箇所の減少
- 【地域コミュニティ】●子ども110番を担う家庭の多さ ●自治会による積極的な地域活動
- 【公共交通】□大阪方面からのアクセスの良さ ●デマンド交通サービスの実施
 - コンパクトな町域に4つの鉄道駅
 - コミュニティバス、デマンドタクシー、福祉有償運送等対象者に応じた移動手段の確保
 - 各公共交通事業者との協議と連携
- 【住宅】●緑豊かで閑静な住環境と比較的ゆとりのある敷地 ●定住促進奨励金の支給・地価が県全体や生駒郡全体より安価

不足していること
弱み

- 【人権・平和】●多様な人権課題等に対する住民への意識付け不足
 - より多くの住民への平和に対する意識付け不足
- 【男女共同参画】●女性の社会進出等昨今の社会的変化への対応
- 【消防・防災】●自主防災組織が結成されている地域とそうでない地域の間での意識の差
 - 消防団の高齢化、定員割れが続く状態
- 【安全安心】●地域の安全を見守る人材の高齢化
- 【地域コミュニティ】□地域コミュニティ参加のきっかけ不足
- 【公共交通】◇住み続けたくない理由として「交通の便が良くない」が最も多い
 - ◇公共交通に関する住民の満足度が低い状況
 - 自家用車以外の移動が不便な地域の存在 ●公共交通利用者の減少
 - 鉄道駅のバリアフリー化の停滞 ●公営住宅の老朽化
- 【住宅】■空き家の増加 ◇住宅に関する住民の満足度が低い状況(全項目中下位1位)

社会潮流

- 【人権・平和】・国際社会情勢の緊迫化による平和・非核に関する国民意識の高まり
- 【男女共同参画】・女性の社会進出についての関心の高まり(固定的性別役割分担意識の希薄化)
 - ・LGBTQなどの性的マイノリティの人に対する配慮
- 【消防・防災】・大規模災害の被害想定等による防災意識の高まり
 - ・「新しい生活様式」に合わせた避難所のあり方の見直し
- 【安全安心】・高齢者が絡む事故・事件や小学生を狙った不審者の増加等による安全安心への関心の高まり
 - ・特殊詐欺被害の手口の巧妙化
- 【地域コミュニティ】・コロナ禍での地域活動の停滞や個人情報問題による近所同士の情報共有機会減少、地域コミュニティや住民のつながりの希薄化、自治会未加入世帯の増加
- 【公共交通】・新たなモビリティ事業(ウーバー、カーシェアリング、自転車シェアリング等)の展開
 - ・自動運転技術の進歩
 - ・バス・タクシー事業者の運転手不足
 - ・公共交通機関に対する国の補助金の減少などによる公共交通の事業縮小傾向
- 【住宅】・リノベーションなど空き家活用への意識の高まり
 - ・倒壊の危険がある特定空き家の増加

課題と今後取り組むべき検討内容 (各課ヒアリング[●])

課題

- 【人権・平和】●多様な人権課題へのきめ細かな対応の不足
 - 現行の取り組みについての広がり強化
- 【男女共同参画】●日々変化する社会情勢についての住民に対する周知・啓発の遅れ
- 【消防・防災】●自助・共助・互助への意識の個人差
- 【安全安心】●防犯カメラの増強 ●見守り人材の高齢化
 - 高齢の消費者の被害防止に向けた即時性のある情報発信
- 【地域コミュニティ】●ボランティアによる町内イベントへの参加者減少
 - 各住民団体等の後継者不足による住民活動の衰退
- 【公共交通】●デマンド型タクシーの利用促進と効果検証の実施
 - 公共交通の維持と存続
 - 交通機関ごとの利用者のすみ分けの推進
- 【住宅】●空き家数の増加
 - 空き家バンクの周知及び利用促進不足
 - 公営住宅の長寿命化と適正管理



今後取り組むべき検討内容

- 【人権・平和】●多種多様な人権問題の解消に向けた人権教育や啓発活動の推進
 - あらゆる差別をなくす取り組み ●平和の尊さへの理解を深める取り組み
- 【男女共同参画】●セクシャル・マイノリティ(性的少数者)など多様性を尊重する人権教育・啓発の推進
 - 男女が共に仕事と家庭を両立できる社会環境の実現に向けた取り組み
- 【消防・防災】●防災意識の更なる向上に向けた取り組み
 - 自主防災組織の結成率の向上と継続的な取組促進のための啓発
 - 要支援者を地域で支えるための組織間連携の強化
- 【安全安心】●地域活動と連携した見守り・防犯活動の実現
 - 関係課や類似組織での連携による見守り体制の確立
 - 消費者トラブルの未然防止に繋がる取り組み
 - 高齢者へ届きやすい情報の発信
- 【地域コミュニティ】●地域活動の担い手を増やすための広報や啓発活動等の取り組みの充実
 - 総合文化センターでの活動等を通じた地域コミュニティの形成促進
- 【公共交通】●平群町デマンド型乗合タクシーの事業化に向けた検討(令和3年度より実証実験開始、3年間の実施状況を踏まえ検証を行う予定)
 - 各公共交通機関との協働による利用者増に向けた取り組み
- 【住宅】●空き家の適正な維持管理の促進
 - 空き家の実態把握と空き家バンクの利用促進拡充にかかる検討
 - 移住希望者への住宅提供施策など移住定住に繋がる空き家の利活用の検討
 - 少子高齢化による人口減少の中、公営住宅の需要把握と入居者の実態に合わせた長寿命化と適正な管理

各分野における現状・課題・今後の取り組むべき検討内容(まとめ) 2.環境【環境衛生、環境保全、循環型社会】

まちの現状 (社会潮流[・]、住民意識調査[◇]、平群町まちづくり会議[□]、各課ヒアリング[●])

取り組んでいること
強み

【環境衛生】●廃食用油の回収とリサイクルの推進
●剪定枝粉碎機の貸出し制度

【環境保全】□緑や自然環境の豊かさ、空気の綺麗さ
◇「緑や自然環境」を平群町の魅力や自慢として挙げる町民が最も多い
◇「緑が多い」を住み続けたい理由として挙げる町民が最も多い
◇町民の重要度が高い「環境保全」は町民の満足度も高い
●公共施設に太陽光発電を設置する等、地球温暖化防止に向けた具体的な取り組み

【循環型社会】●ごみの分別回収及び小型家電ボックスの設置による資源循環の推進
●有価物の集団回収助成金制度、生ごみ処理機補助金制度
●フードドライブや 30・10 運動の実施

不足していること
弱み

【環境衛生】□ごみ処理場の老朽化
●ごみの量の増加

【環境保全】□自然の豊かさを活かしていない状況
□自然を体感できる場所の少なさ
□ホテルが少なくなる等、自然の減少
□自然の環境保護に取り組む人材の不足
●再生可能エネルギーの普及が進んでいない状況
●不法投棄件数について変化がなく、減少させる取り組みが進んでいない状況
●空き地雑草駆除の指導や管理対象となる物件の増加

【循環型社会】●可燃ごみへの資源ごみの混入、未分別
●各家庭での食品ロスの実態が把握できていない状況

社会潮流

【環境衛生】・ゴミ袋の有料化等地球環境への意識の高まり
・3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進による持続可能な生産・消費の変革
・生活様式の変化によるゴミの多様化

【環境保全】・地球温暖化の進行による自然や環境問題への関心の高まり
・ゼロカーボンシティ宣言

【循環型社会】・2030年までに食料廃棄物を半減等「持続可能な開発目標 (SDGs)」の取り組み推進による循環型社会への関心の高まり
・海洋プラスチック問題のもととなる河川のプラスチックごみの発生を抑止するため、プラスチック製品の廃止、有料化
・コロナ禍によるイベントの中止による、環境保全活動等に取り組む機会の喪失
・日換算でお茶碗一杯分を捨てている、国民 1 人あたりの食糧廃棄物の現状

課題と今後取り組むべき検討内容 (各課ヒアリング[●])

課題

【環境衛生】●ごみ全量の増加
●ごみ分別意識の低さによる可燃ごみの増加
●環境衛生施設の老朽化

【環境保全】●自然環境の保全や活用の強化
●不法投棄や空き地雑草駆除の減少に向けた取り組み
●ゼロカーボンや再生可能エネルギーへの対応の遅れ

【循環型社会】●環境保全活動の増加に向けたテーマの多様化や住民・民間との連携強化
●資源循環を身に着けるための環境への関心の意識付け強化
●自然環境啓発の強化
●「平群町食品ロス削減推進計画」に基づいた取り組みの強化



今後取り組むべき検討内容

【環境衛生】●可燃ごみの減少に向けた、ごみへの意識改革の促進
●一般廃棄物処理施設の今後の在り方の検討

【環境保全】●「ポイ捨て等の防止条例」の周知
●不法投棄や空き地雑草駆除への効果的な指導
●ゼロカーボンや再生可能エネルギーに対する国や県の施策についての周知・啓発の推進
●再生可能エネルギーの導入支援やPRの検討
●里山整備活動の支援・推進

【循環型社会】●幼少期からの環境への関心の意識付け
●子供から大人まで環境意識を高めるきっかけとなるイベント等の開催
●食品ロスダイアリーを活用等食品ロス削減に向けた取り組み

各分野における現状・課題・今後の取り組むべき検討内容(まとめ) 3.産業【観光、農業、商工業】

まちの現状 (社会潮流[・]、住民意識調査[◇]、平群町まちづくり会議[□]、各課ヒアリング[●])

取り組んでいること
強み

- 【観光】□信貴山朝護孫子寺や千光寺など、知名度の高い文化遺産・歴史遺産、観光資源が点在
 - くまがしステーション（年間30万人以上を集客）における特産物を生かした商品開発・販売の取り組み
 - 観光ボランティアガイドによる積極的な観光振興
 - 観光に係る広域連携組織での取り組み
- 【農業】◇小菊、薔薇、イチゴ、ブドウ等のブランド化している農産品
 - 安価で手に入る新鮮な野菜
 - 産学官連携の取り組み
 - 地産地消の推進として、地元給食や近大病院の病院食に食材提供
 - 平群ブランド認定制度による販路拡大実績
- 【商工業】・工業の従業者数および製造品出荷額等の増加
 - ・商業の従業者数、年間商品販売額、売場面積の増加
 - 近隣市町と比べ、価格が安いお店が多い状況
 - スーパー等の利便性の高い店舗の立地による買い物しやすい環境
 - 道の駅の活性化と平群ブランドの特産品等の販売

不足していること
弱み

- 【観光】□地域ブランドが確立している農産物と比較した、観光分野のブランド力の不足
 - 観光資源の発信の弱さ
 - 農産物の観光資源としての活用不足
 - 町の観光資源等の町民の認知度の低さ
- 【農業】□農家の高齢化と後継者不足の進行
 - 耕作放棄地の増加
 - 害獣（アライグマ）による被害
- 【商工業】・商業の売場面積あたり販売額が低い状況
 - 飲食店の少なさ
 - 働く場所の少なさ
 - 商工会会員の減少と商工業の後継者不足の進行
 - 観光産業に関わる事業者の少なさ

社会潮流

- 【観光】・マイクロツーリズム、VRを利用した観光への関心の高まり
 - ・歴史資源を観光資源として活用する機運の高まり
 - ・コロナ禍におけるインバウンド、国内観光客の減少による観光産業の不透明さ
- 【農業】・自然やスローライフへの関心の高まり
 - ・無農薬、オーガニックの農作物への意識の高まり
 - ・高齢化、担い手不足
- 【商工業】・子育てしながら安心して働ける環境の整備への期待
 - ・リモートワーク、ワーケーション等多様な働き方の浸透
 - ・コロナ禍等社会的変化における経済の停滞
 - ・景気悪化に伴う失業率の増加や有効求人倍率の低下
 - ・CRS（共通通告基準）の策定やSDGsへの対応

課題と今後取り組むべき検討内容 (各課ヒアリング[●])

課題

- 【観光】●歴史資産や農産物など観光資源の情報発信の不足
 - 個々の観光資源から町の認知度向上に繋がる取り組みの不足
 - 住民への観光資源等の情報発信不足
- 【農業】●増加を続ける耕作放棄地の活用の遅れ
 - 農家の高齢化や後継者不足への対応
 - 優れた農産物の発信・活用の強化
- 【商工業】●企業の誘致と雇用促進
 - 主にバイパス沿道（平等寺・三里地区、椿井地区）におけるさらなる商業機能の強化
 - 商工会会員の減少、商工業の後継者不足
 - SDGsなど社会潮流への対応



今後取り組むべき検討内容

- 【観光】●民間企業との連携・隣接市町村（県北西部等）との広域連携の強化
 - 農業と観光の連携の強化
 - アフターコロナにおける観光施策の見直し
 - 町の歴史・観光資源の愛着と誇りを醸成する取り組み
 - 様々なメディアや媒体を活用した地域資源のPR強化
- 【農業】●担い手の確保と集落営農の組織化
 - 高収益作物を推進したさらなる農業振興
 - ふるさと納税の活用等、地域の魅力向上につながる情報発信
- 【商工業】●土地利用の見直し検討
 - 地域活性化や雇用創出につながる幅広い業種の誘致に向けた施策検討
 - 商工業振興のための新規事業者の拡充に向けた検討および事業承継支援の継続
 - CSR（共通通告基準）やSDGsへの理解を踏まえた企業連携の検討

各分野における現状・課題・今後の取り組むべき検討内容(まとめ) 4.都市基盤【土地利用、道路・河川、公園・緑地、上下水道】

まちの現状 (社会潮流[・]、住民意識調査[◇]、平群町まちづくり会議[□]、各課ヒアリング[●])

課題と今後取り組むべき検討内容 (各課ヒアリング[●])

強み
取り組むべき内容

- 【土地利用】□平群駅周辺の開発整備による駅前広場等の美化と環境改善
 - 土地の住宅開発余地(椿井南側) ●商業開発余地(バイパス沿道)
 - 田舎とまちの両方の暮らしが味わえる住環境
 - ・地価が県全体、生駒郡全体と比較すると低い状況
 - 大規模住宅開発地「菊美台」の事業の進行(近年中に完売の見込み)
- 【道路・河川】◇バイパスを中心とした利便性の向上
 - 南北に国道(旧国道・バイパス)等の縦断による町内外への移動のしやすさ
 - 平群駅前線の整備の進行による平群町の玄関口としてのきれいな街並み
 - 町内全域で楽しめる竜田川の景観
- 【公園・緑地】●町内外問わず幅広い世代の方々に利用される、平群中央公園や平群北公園のような大きな公園
- 【上下水道】●平成29年に町内の老朽化した浄水場を全て廃止し、県営水道から100%受水を行っていることによる年間を通じた水不足等の不安解消
 - 汚水の集中浄化槽の順次廃止と公共下水道への接続
 - 合併浄化槽の補助制度

弱み
不足すべき内容

- 【土地利用】●平群駅前の土地利用による活性化不足
 - ◇土地利用に関する町民の満足度が低い状況(全項目中下位2位)
- 【道路・河川】□道路の整備が南北方向だけに進んだことによる東西方向のまちの広がりなさ
 - 照明灯等が少なく暗い旧国道168号 □バイパスの渋滞慢性化
 - 道路整備への対応の遅れ
 - 認定町道が多く、道路施設の老朽化が進行していることによる維持管理コスト
 - 竜田川と鉄道等により地域が東西に分断
 - 主要国道にアクセスする町道が狭隘なため、安全性に乏しく、渋滞の要因となっている状況
 - 竜田川沿道の除草対応等の遅れ
- ◇道路・河川に関する町民の満足度が低い状況
- 【公園・緑地】●街区公園の少子化に伴う利用者減少、雑草等の環境悪化
 - 自治会未加入者(脱会を含む)の増加による自治会活動(街区公園管理等)の担い手不足
- 【上下水道】●老朽化した水道施設への対応
 - 公共下水道工事の遅延

社会潮流

- 【土地利用】・大規模空閑地を住宅用地としての土地利用の高まり
 - ・バイパス沿道の計画的な土地利用の高まり
 - ・市街化区域内の住宅と農地が混在した虫食い状況のままの土地利用
- 【道路・河川】・国の通学路整備事業の個別補助化(重点化)
 - ・国の道路メンテナンス事業の個別補助化(重点化)
 - ・県事業による町内国道、県道の整備推進
 - ・住民団体による竜田川まほろば遊歩道整備構想の更なる推進
 - ・道路施設、橋梁の経年劣化
 - ・山間部道路等、自然災害による被災の増加
 - ・被災増加に伴う費用負担の増加
- 【公園・緑地】・老朽化している遊具の更新や整備により美化環境が上がることによる利用率の促進
- 【上下水道】・広域化・委託化の普及
 - ・全国的な下水道事業の新設から維持管理の時代への移行
 - ・老朽施設の更新費用増大に起因する水道料金の上昇(県下市町村単独経営の場合)

課題

- 【土地利用】●事業者のニーズに合わせた商業施設が立地誘導しやすい土地利用の見直し
 - 大和都市計画を含む、近隣市町との広域的な土地利用との整合性
- 【道路・河川】●道路施設老朽化に伴う修繕費用、道路の改良費用等の負担額増加
 - 用地取得に係る事業について、事業進行に時間を要する
- 【公園・緑地】●公園遊具の老朽化
 - 自治会活動の停滞と高齢化に伴う地域ボランティアの方の清掃・美化活動の維持・対策
- 【上下水道】●水道の有収率の向上
 - 水道の老朽管路への対策
 - 集中浄化槽区域を公共下水道に接続するにあたり、不明水の対策と解消
 - 公共下水道事業進捗の遅れ
 - 汚水処理人口普及率の向上



今後取り組むべき検討内容

- 【土地利用】●虫食い状況となっている市街化区域内の低未利用地の住宅開発促進の検討
 - 大規模空閑地(椿井南地区等)における市街化促進、住宅用地の確保
- 【道路・河川】●適正な工事価格の算出や国庫補助金の有効な活用
 - 住民との協働による道路維持管理活動
 - 適正な道路維持管理と効果的な予防措置による自然災害被災の予防
 - 安全・快適に利用できる歩道整備
- 【公園・緑地】●住民との協働による公園の管理運営
 - 魅力的な公園の更なる整備
- 【上下水道】●(仮称)奈良県広域水道企業団設立による事業統合(令和7年度予定)
 - 公共下水道事業認可区域の見直しと併せ、公共下水道と合併処理浄化槽で整備区域の整理

各分野における現状・課題・今後の取り組むべき検討内容(まとめ) 5.教育【学校教育、生涯学習、文化財】

まちの現状 (社会潮流[・]、住民意識調査[◇]、平群町まちづくり会議[□]、各課ヒアリング[●])

取り組んでいる
強み

- 【学校教育】●こども園 2 園、小学校 3 校、中学校 1 校の教育施設配置
 - 全ての小学校における 35 人学級（少人数）の実施
 - 外国語教育の充実に向けた取り組み（幼小中に ALT 配置）
 - 全ての小中学校に学校司書を配置
 - 幼小中の連携教育の実施
 - 不登校児童生徒対策の実施
 - パソコンの導入・エアコンの設置による良好な学習環境
 - 給食で町産の野菜を使う等、食育推進への取り組み
 - 様々な地域住民がボランティアとして学校と連携
- 【生涯学習】□総合文化センターでの多くのイベント実施
 - 多数の社会教育団体の活動、活動内容の多様化
 - 体育施設の充実（体育館、複数のグラウンド、テニスコート等）
- 【文化財】◇多数の歴史が古く歴史に名を残す場所
 - 質量ともに豊かな歴史的・文化的資源
 - 民間団体による史跡保全や啓発に向けた活動の充実
 - 史跡保全や啓発等、文化財に関わる多数の民間ボランティアや団体

不足している
弱み

- 【学校教育】●児童・生徒数の減少 ●施設（建物、機械設備等）の老朽化への対応
 - バリアフリー未対応の施設
 - 町財政規模に比しての新しい教育等に対応する費用負担の増加
- 【生涯学習】□周辺市町村と比した図書館の蔵書数が少なさ、新しい本の入りにくさ
 - 社会教育団体の活動の担い手の高齢化
- 【文化財】●歴史的・文化的資源の資料化（調査）および公開活用に向けた取り組みの不足

社会潮流

- 【学校教育】・少子化による生徒の減少における教育施設及び公共施設の活用の見直し
 - ・子どもの学力向上への支援に対する期待
 - ・GIGA スクール構想をはじめとする、デジタル機器を活用した効果的な学習
 - ・デジタル社会における情報リテラシーの低下
 - ・コミュニティスクールによる地域の教育力の向上
 - ・教員の働き方改革
- 【生涯学習】・人生 100 年時代におけるリカレント教育への関心の高まり
 - ・健康志向によるスポーツへの関心の高まり・個人の趣味、嗜好の多様化
- 【文化財】・文化財保護法の改正等による、保存と活用の両立が重視されつつある風潮
 - ・文化財や文化資源の保全や伝承を行う人材の減少等による貴重な文化資源の衰退

課題と今後取り組むべき検討内容 (各課ヒアリング[●])

課題

- 【学校教育】●施設の老朽化への対応
 - ギガスタディ等の時代の変化に対応した新しい教育
 - 時間場所に制約されない教育環境の整備
- 【生涯学習】●社会教育団体の活動の担い手の高齢化
 - スポーツ活動各種大会の参加人数の減少
 - 総合文化センターの施設利用者数の増加に対する取り組み等、更なる施設の効果的な活用
 - 子どもから高齢者まで幅広い世代の学びに繋がるの取り組み（生涯学習）の強化
- 【文化財】●各種調査成果の活用と情報発信の強化
 - 主要文化財の継続的かつ適切な維持管理



今後取り組むべき検討内容

- 【学校教育】●児童生徒の今後の推移を踏まえた学校施設の規模の検討と整備
 - ギガスタディや教育 D X、SDG s 等の時代の変化に対応した新しい教育の取り組みの充実
 - 時代に合わせた教育向け研修等の検討及び促進
- 【生涯学習】●図書館ボランティアや文化芸術活動指導者の人材育成
 - 総合文化センターおよび図書館の活性化への取り組みとそれに関わる手法の検討
 - 町民が幅広く参加できるスポーツの在り方の検討
- 【文化財】●文化財の適切な保全及び活用、情報発信

各分野における現状・課題・今後の取り組むべき検討内容(まとめ) 6.福祉・健康【保健衛生・医療、子育て支援、高齢者福祉、障がい者福祉、地域福祉】

まちの現状 (社会潮流[・]、住民意識調査[◇]、平群町まちづくり会議[□]、各課ヒアリング[●])

取り組んでいること
強み

- 【保健衛生・医療】◇医療サービスの高さや医療施設の集積等、医療の充実
 - ◇近隣（町中心部から約10分圏）に大規模病院
 - ヘルスポンティアが自ら計画する特徴的な活動 ●福祉医療費等の拡充
- 【子育て支援】◇高校3年生までの医療費無償化
 - 子育てのフォローアップの充実 ・他市町村より安価な保育料
 - 専門職である保健師と地域と行政のパイプ役である主任児童委員が同行する乳児家庭全戸訪問事業の実施
 - 学童保育のサービス水準の高さ
 - 病児保育室の設置
- 【高齢者福祉】□高齢者の雇用促進
 - 多様な介護サービス事業所による充実したサービスの提供
 - 高齢者のみの世帯への緊急通報サービスや配食サービスの実施（安否確認）
 - 高齢者の移動支援策として、デマンド型タクシーの導入（現在試行中）
- 【障がい者福祉】●障害者福祉サービスの充実（福祉タクシー助成、手話通訳者の設置等）
- 【地域福祉】●民生委員や地域支え合い推進委員の協力による、地域住民の現状を把握と、必要に応じた行政との連携

不足していること
弱み

- 【保健衛生・医療】●母親の親子教室等への参加者数減少、母子関連のニーズの不透明化
- 【子育て支援】●共働き世帯の増加等による保育ニーズの増加、待機児童問題
- 【高齢者福祉】□民生委員等による高齢者世帯の見守りに対する限界
- 【障がい者福祉】●専門的な相談体制
- 【地域福祉】●ボランティアの高齢化
 - 高齢化にともなう、重層的支援体制整備に必要な地域資源（地域住民の協力）の不足

社会潮流

- 【保健衛生・医療】・健康志向への関心の高まり
 - ・がん対策の強化の傾向（がん対策基本法の制定）
 - ・新型コロナウイルス感染症による通常医療への支障、流行収束の兆しの不透明さ、先の見えない活動自粛による心身へのストレスの蓄積、医療関係者の負担増大
- 【子育て支援】・社会の保育の充実に対する理解の向上
 - ・国による子どもの貧困対策やひとり親家庭支援への取り組みの拡充
 - ・少子化、出生率の低下
 - ・女性の社会進出の進展に伴い、子育てと仕事の両立が困難
 - ・ヤングケアラーの増加 ・児童虐待の増加
- 【高齢者福祉】・健康長寿への関心の高まり
 - ・高齢者雇用の推進
 - ・介護人材の不足 ・老老介護の増加
 - ・8050（9060）問題 ・認知症高齢者の増加
- 【障がい者福祉】・障害者福祉に関する制度・事業の充実
 - ・経済的困窮や社会的孤立への不安
- 【地域福祉】・地域包括ケアシステムの深化、推進
 - ・地域コミュニティ、住民のつながりの希薄化
 - ・社会的ひきこもり等の増加、身寄りのない独居高齢者の増加

課題と今後取り組むべき検討内容 (各課ヒアリング[●])

課題

- 【保健衛生・医療】●母子のニーズ把握ときめ細やかな対人サービスの不足
 - 検診・健診の受診者増加のための取り組み
- 【子育て支援】●子育て世帯の多様なニーズに対応した総合的な支援、各機関との連携の強化
 - 福祉医療の助成拡充に伴う町の費用負担増加の見込み
- 【高齢者福祉】●サービスを必要とする高齢者世帯への情報提供方法の多様化
 - 住民主体の通いの場の構築や介護予防の推進と地域のつながり強化
 - デマンド型タクシーの利用の拡大
- 【障がい者福祉】●さらなる相談体制の拡充
- 【地域福祉】●ボランティアなど地域活動の担い手の高齢化



今後取り組むべき検討内容

- 【保健衛生・医療】●母子保健の各種事業の継続及びニーズをとらえた事業展開
 - 成人・老人保健のフレイル予防
 - 感染症対策に対する取り組み
- 【子育て支援】●公民連携による子育て支援（託児制度等）の充実
 - 就学前教育・保育の質の向上
 - 教育・保育の一元化による子育て環境の魅力向上、延長保育時間での教育の充実
 - 地域包括ケアシステムによる切れ目のない子育ての実現
 - 子育て施設（小規模保育や家庭的保育等の誘致検討や既存幼稚園との連携等）のさらなる充実
 - 児童虐待に対する取り組み
 - 不登校・いじめに対する取り組み
- 【高齢者福祉】●地域包括ケアシステムをもとに住み慣れた地域で、社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら医療制度・住民を繋ぐシステムの構築
 - 医療と介護の一体的な事業推進
 - 介護予防事業の充実を図る
- 【障がい者福祉】●地域生活支援拠点等や児童発達支援センターの設置
- 【地域福祉】●庁内での横断的な連携
 - 重層的支援体制整備の検討

各分野における現状・課題・今後の取り組むべき検討内容(まとめ) 7. 行政運営【行財政運営、広域行政・都市間交流、住民参画、情報発信】

まちの現状 (社会潮流[・]、住民意識調査[◇]、平群町まちづくり会議[□]、各課ヒアリング[●])

課題と今後取り組むべき検討内容 (各課ヒアリング[●])

強み **取り組んでいること**

【行財政運営】●町税等の自主財源の伸び悩みはあるが、ここ数年で極端に減少することはない状況
●高い町税の徴収率

【広域行政・都市間交流】●災害が少ない町をアピールすることで、防災協定をきっかけとした新たな都市間交流の促進への期待
●平群にゆかりのある武将等を通じた都市間交流の促進

【住民参画】●行政計画の策定時の住民公募が、各種団体の代表者が加入することの定着
◇地域の活動状況について、「積極的に活動している」「都合が合えば参加している」「ほとんど参加していないが、今後は参加したい」の回答が 66.8%

【情報発信】●観光資源や歴史的資源等、各種 SNS で発信可能な材料が豊富
●議会のインターネット配信

弱み **不足していること**

【行財政運営】◇行財政運営に関する町民の満足度が低い状況
●負債の規模を表す将来負担比率が全国ワースト3番目(令和2年度)
●財政難であり、奈良県より重症警報が発令されている状況
●庁舎をはじめとする公共施設の老朽化、維持補修等の将来負担の増加への懸念
●高齢化に伴う扶助費の増加
●遊休用地等の有効活用

【広域行政・都市間交流】●他自治体が平群町と交流したい、繋がりたいという魅力が見出せていない状況

【住民参画】□住民活動に対する町の支援不足
●住民参加の仕組みづくりの確立不足

【情報発信】□県内外へのアピール不足

社会潮流

【行財政運営】・SDGs の推進の機運の高まり
・働き方改革の推進(省力化・平準化)
・スマート自治体への転換(AI・RPA)
・施設の老朽化や利用者ニーズの多様化における公共施設の適切な維持管理、施設長寿命化
・自治体間競争の激化
・人口減少、少子高齢化
・情報提供の迅速化、情報過多社会、情報漏えい
・技術革新のスピードのさらなる加速
・人材育成にかかるコストの上昇

【広域行政・都市間交流】・広域連携事業の多様化
・コロナ禍による他市町村との交流や協議の困難

【住民参画】・地域主導の住民相互の助け合い
・人材の高齢化
・地域コミュニティ、住民のつながりの希薄化
・ウェブ会議の広がり等による対面で繋がる機会の減少

【情報発信】・誰もが PC やスマホ等を所有し、情報収集、コミュニケーションツールとして活用する時代
・情報は(ネット等を通じて)データで入手するという考え方の幅広い世代における定着
・インターネット社会における人権侵害(デジタル差別)の増加
・デジタルデバイドの発生

課題

【行財政運営】●行政運営の根幹となる財政健全化
●個々の能力を活かした職員配置、行政サービスのアウトソーシング
●行政事務の効率化や住民の利便性向上につながる DX の導入検討
●公共施設維持にともなう将来負担の増加への対応
●総合計画に位置づいた施策と事務事業の連携
●総合計画の実効性の検証

【広域行政・都市間交流】●アフターコロナにおける都市間交流のあり方の検討
●大学や金融機関等との連携強化
●近隣自治体との相互連携の検討

【住民参画】●地域コミュニティ活動が衰退する中での住民協働に対する意識付けの強化と支援策の検討
●各種団体の高齢化と会員の減少
●人口減少による町内人的資源の将来性やそれにとまなう事業の継承

【情報発信】●デジタルデバイドの解消 ●町内外への情報発信の強化



今後取り組むべき検討内容

【行財政運営】●緊急財政健全化計画の遂行
●公共施設総合管理計画個別計画の結果等を踏まえた施設統廃合の検討
●町独自の SDGs に関する取り組みの検討、自治体 DX 計画の策定検討
●総合計画の効率的な検証実施
●遊休用地等の利活用

【広域行政・都市間交流】●大学や民間企業・団体との連携 ●町の強みの再発見と発信強化
●広域連携による施設運営(奈良モデルの補助事業等)
●他市町村との防災協定策定についての検討

【住民参画】●参画しやすい町内ボランティア活動の紹介等による参加者の拡大

【情報発信】●DX の活用等時代に沿った取り組み
●手続きの電子化や相互発信ツール(チャットボット)の活用の検討
●Twitter や Facebook、Instagram 等の SNS による町の情報発信の強化